

4月16日に開催された日米会談後の共同声明では、農業に関する記述はなかったが、特筆すべきことは、52年ぶりに台湾が言及されたことである。

前回は1969年の佐藤栄作首相とニクソン大統領との共同声明であり、日中国交回復前であった。今回の共同声明では、日米両国は「東・南シナ海における現状変更の試みに反対する」「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」「兩岸問題の平和的解決を促す」となっている。

これに対して在米中国大使館は「台湾は中国の

経済安保重視の時

論点

日本金融財政研究所長 菊池 英博



きくち・ひでひろ 1936年生まれ、東京大学教養学部卒、東京銀行（現三菱UFJ銀行）を経て95年から文京女子大学（現文京学院大学）・同大学院教授。2007年から現職、金融庁参与など歴任。近著「米中密約、日本封じ込め」の正体（ダイヤモンド社、20年）

食料備蓄の強化急げ

台湾有事なら…

内政問題であり、東・南シナ海は中国の領土主権・海洋権益に関わる問題で、中国の根本利益に關連し、干渉は受け入れられない」と強く反論した。

日本は貿易立国として西太平洋のシーレーン確保が生命線であり、エネルギーと食料・輸出入の

原料の輸入が途絶えると国家存亡の危機に直面する。戦後の日本経済が順調に成長できたのは、経済成長を支える安全保障（経済安保）が日米同盟

4月4日のBS朝日の「日曜スクープ」で、田中均氏（元外務審議官）は「日本は有事になる前から台湾問題に対してASEAN諸国など多層

によって支援され、米國が西太平洋の覇権を掌握して東・南シナ海の安定が維持されてきたからだ。台湾海峡で軍事的紛争が生じれば、米國は台湾関係法に基づいて台湾を援助するであろう。この時に日本はどう対応するのか。

的層層的な戦略を採って行くべきであり、米國に追従するのではなく、日本独自の戦略を持つべきである」と述べている。

海路封鎖念頭に

一方、河野克俊氏（元統合幕僚長）は「日本は外交努力で武力紛争を抑止すべきだが、いざ武力衝突が始まれば、新安全保障法制で自衛隊が米軍に参加する要件（存立危機事項）に該当するので自衛隊は米軍を支援することになる」と述べている。もし、こうなれば日本はたちまち食料危機に陥ってしまう。

日本の食料備蓄を見る

と、政府備蓄米が約100万ト、民間在庫が約289万トで、合計で需要の6・2カ月分、約190日分になる（農水省2020年3月の会見）。小麦の国内備蓄が約93万ト（需要の2・3カ月分、約70日分）といわれている。しかし、これらの備蓄は凶作や不作に備えたもので、國家の食料安全保障を主目的としたものではない。台湾有事という安上上の危機が杞憂（きゆう）ではない現状では、西太平洋のシーレーンが封鎖される事態を予想して食料安保を主目的とした食料備蓄の充実が急務である。